



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月2日

上場会社名 住友精化株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4008 URL http://www.sumitomoseika.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 育三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理企画室長 (氏名) 町田 研一郎 (TEL) 06-6220-8515  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	50,200	△1.3	3,730	△27.0	3,716	△24.1	2,731	△25.0
2021年3月期第2四半期	50,877	4.6	5,108	39.6	4,897	83.9	3,642	119.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,617百万円(△31.8%) 2021年3月期第2四半期 3,836百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	198.05	—
2021年3月期第2四半期	264.10	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	112,055	77,419	66.5
2021年3月期	107,834	75,491	67.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 74,555百万円 2021年3月期 72,794百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	60.00			
2022年3月期(予想)			—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	109,000	5.6	7,000	△30.7	7,000	△32.5	5,000	△29.8	362.53	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	13,972,970株	2021年3月期	13,972,970株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	180,899株	2021年3月期	180,899株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	13,792,071株	2021年3月期2Q	13,792,081株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 8
(会計方針の変更)	P 8
3. 第2四半期連結決算概要	P 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありましたが、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は502億円(前年同期比1.3%減)、営業利益は37億3千万円(前年同期比27.0%減)、経常利益は37億1千6百万円(前年同期比24.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億3千1百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

また、1株当たり四半期純利益は198.05円、ROEは3.7%となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は636百万円減少し、売上原価は486百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ149百万円減少しております。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

#### (吸水性樹脂セグメント)

当セグメントでは、売上高は324億3千5百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は11億5千3百万円(前年同期比66.2%減)となりました。売上高は、前年同期における中国市場での販売数量の一時的な増加や、当期における顧客での在庫調整などにより、減収となりました。営業利益は、販売数量の減少に加えて、原料価格や物流費の上昇により、減益となりました。

#### (機能化学品セグメント)

当セグメントでは、売上高は94億6千8百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は14億6千3百万円(前年同期比80.6%増)となりました。これは医薬中間体や、ラテックス製品、粉末樹脂の販売数量が増加したことなどによるものであります。

#### (ガス・エンジニアリングセグメント)

当セグメントでは、売上高は80億5千7百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は11億7千1百万円(前年同期比29.0%増)となりました。これはエレクトロニクスガスの販売数量が増加したことなどによるものであります。

#### (その他セグメント)

当社グループは上記事業のほか、人材派遣業務等を行っております。当セグメントでは、売上高は2億3千8百万円(前年同期比2.9%減)、営業損失は6千1百万円となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,657	27,381
受取手形及び売掛金	24,217	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,323
商品及び製品	13,241	18,654
仕掛品	400	406
原材料及び貯蔵品	2,827	3,390
その他	1,829	1,970
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	68,164	73,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,474	14,058
機械装置及び運搬具（純額）	13,357	11,989
その他（純額）	6,942	7,965
有形固定資産合計	34,775	34,013
無形固定資産		
その他	233	227
無形固定資産合計	233	227
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,618	1,653
その他	3,053	3,053
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	4,661	4,696
固定資産合計	39,670	38,937
資産合計	107,834	112,055
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,841	12,996
短期借入金	10,674	10,978
未払法人税等	1,511	963
賞与引当金	851	963
その他	3,571	3,909
流動負債合計	27,451	29,810
固定負債		
長期借入金	2,934	2,832
退職給付に係る負債	1,508	1,592
その他	450	399
固定負債合計	4,892	4,824
負債合計	32,343	34,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	52,104	54,146
自己株式	△261	△261
株主資本合計	69,080	71,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	741
為替換算調整勘定	2,252	1,982
退職給付に係る調整累計額	776	708
その他の包括利益累計額合計	3,714	3,432
非支配株主持分	2,696	2,864
純資産合計	75,491	77,419
負債純資産合計	107,834	112,055

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	50,877	50,200
売上原価	38,320	38,247
売上総利益	12,556	11,953
販売費及び一般管理費		
発送運賃	2,130	2,833
従業員給料及び賞与	1,177	1,313
賞与引当金繰入額	315	348
退職給付費用	115	50
研究開発費	1,473	1,346
その他	2,236	2,331
販売費及び一般管理費合計	7,448	8,222
営業利益	5,108	3,730
営業外収益		
受取利息	45	34
受取配当金	25	25
補助金収入	50	45
その他	24	51
営業外収益合計	145	157
営業外費用		
支払利息	105	133
為替差損	228	2
その他	22	34
営業外費用合計	356	171
経常利益	4,897	3,716
特別損失		
固定資産除却損	49	56
特別損失合計	49	56
税金等調整前四半期純利益	4,848	3,660
法人税等	1,066	900
四半期純利益	3,781	2,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,642	2,731

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,781	2,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	55
為替換算調整勘定	△81	△129
退職給付に係る調整額	△17	△67
その他の包括利益合計	55	△141
四半期包括利益	3,836	2,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,761	2,449
非支配株主に係る四半期包括利益	75	167



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,848	3,660
減価償却費	2,753	2,450
固定資産除却損	41	23
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△76	△113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	65
受取利息及び受取配当金	△70	△60
補助金収入	△50	△45
支払利息	105	133
売上債権の増減額(△は増加)	1,959	2,963
棚卸資産の増減額(△は増加)	392	△6,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,373	2,207
その他	1,548	△369
小計	9,145	4,862
利息及び配当金の受取額	70	64
補助金の受取額	50	45
利息の支払額	△105	△135
法人税等の支払額	△747	△1,341
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,413</b>	<b>3,495</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,475	△1,593
その他	69	328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,405</b>	<b>△1,265</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,566	243
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△72	△77
配当金の支払額	△689	△689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,329</b>	<b>△523</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	408
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>4,408</b>	<b>2,114</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,279	25,266
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>18,687</b>	<b>27,381</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べております。

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、輸出版売においては主に船積時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は636百万円減少し、売上原価は486百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ149百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### 3. 2022年3月期 第2四半期連結決算概要

2021年11月2日

住友精化株式会社

#### 1. 業績

(単位:百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増 減	2022年3月期 (予想)
売 上 高	50,877	<b>50,200</b>	△ 676	109,000
営 業 利 益	5,108	<b>3,730</b>	△ 1,378	7,000
経 常 利 益	4,897	<b>3,716</b>	△ 1,181	7,000
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,642	<b>2,731</b>	△ 911	5,000
1株当たり四半期純利益	264円10銭	<b>198円05銭</b>	△66円05銭	362円53銭
自己資本四半期純利益率(ROE)	5.5%	<b>3.7%</b>	△1.8%	6.7%
平均為替レート(円/\$)	106.92	<b>109.81</b>	—	110.00
平均為替レート(円/元)	15.26	<b>16.99</b>	—	17.40
ナフサ価格(円/KL)	27,600	<b>50,600</b>	—	55,400

当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したことに伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は636百万円減少し、売上原価は486百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ149百万円減少しております。

#### 2. セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増 減	2022年3月期 (予想)
吸水性樹脂	売 上 高	34,136	<b>32,435</b>	△ 1,701	73,500
	営 業 利 益	3,410	<b>1,153</b>	△ 2,257	2,400
機能化学品	売 上 高	8,836	<b>9,468</b>	631	18,000
	営 業 利 益	810	<b>1,463</b>	653	2,300
ガス・エンジニアリング	売 上 高	7,658	<b>8,057</b>	399	17,000
	営 業 利 益	907	<b>1,171</b>	263	2,400
そ の 他	売 上 高	245	<b>238</b>	△ 7	500
	営 業 利 益	△ 26	<b>△ 61</b>	△ 34	△ 100
消 去	売 上 高	—	—	—	—
	営 業 利 益	6	<b>3</b>	△ 2	—
合 計	売 上 高	50,877	<b>50,200</b>	△ 676	109,000
	営 業 利 益	5,108	<b>3,730</b>	△ 1,378	7,000

当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したことに伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「吸水性樹脂」セグメントの売上高が466百万円、セグメント利益が99百万円、「機能化学品」セグメントの売上高が140百万円、セグメント利益が35百万円、「ガス・エンジニアリング」セグメントの売上高が29百万円、セグメント利益が15百万円、それぞれ減少しております。「その他」セグメントの売上高、セグメント損失は変更ありません。

また、2021年5月13日公表の2022年3月期(予想)に変更はありませんが、セグメント別売上高・営業利益の内訳を変更しております。